

## 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>287,766</b>	<b>流動負債</b>	<b>383,976</b>
現金及び預金	33,356	営業未払金	98,790
営業未収金	90,393	短期借入金	96,811
有価証券	43,263	一年内返済予定の長期借入金	32,421
棚卸資産	841	リース債務	255
営業前払金	6,498	未払金	4,101
前払金	1,887	未払費用	4,353
短期貸付金	97,763	未払法人税等	22
未収金	6,760	営業前受金	12,060
その他	7,002	預り金	3,450
<b>固定資産</b>	<b>225,980</b>	旅行積立預り金	50,260
<b>有形固定資産</b>	<b>49,947</b>	繰延税金負債	363
建物・構築物	19,730	商品券	34,876
器具備品	1,328	旅行券	46,043
土地	28,007	その他	164
リース資産	558	<b>固定負債</b>	<b>63,593</b>
建設仮勘定	321	長期借入金	10,081
<b>無形固定資産</b>	<b>10,789</b>	リース債務	361
権利金	212	預り保証金	8,416
ソフトウェア	10,518	旅行積立預り金	3,879
リース資産	59	繰延税金負債	8,038
<b>投資その他の資産</b>	<b>165,243</b>	再評価に係る繰延税金負債	998
投資有価証券	63,714	退職給付引当金	4,057
関係会社株式	60,873	役員退職慰労引当金	476
長期貸付金	4,264	旅行券等引換引当金	22,877
差入保証金	1,045	投資等損失引当金	4,301
長期前払費用	927	その他	105
前払年金費用	31,236	<b>負債合計</b>	<b>447,570</b>
その他	3,691	<b>純資産の部</b>	
貸倒引当金	△ 509	<b>株主資本</b>	<b>61,430</b>
		資本金	2,304
		利益剰余金	59,126
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	58,550
		固定資産圧縮積立金	199
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	6,250
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,746</b>
		その他有価証券評価差額金	3,985
		繰延ヘッジ損益	3,065
		土地再評価差額金	△ 2,304
		<b>純資産合計</b>	<b>66,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>513,747</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>513,747</b>

損益計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
事業売上高	367,254	
グループ運営収入	13,692	
関係会社受取配当金	5,824	386,770
売上原価		
事業売上原価		344,250
売上総利益		42,519
販売費及び一般管理費		46,071
営業損		3,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,145	
為替差益	82	
その他	410	1,637
営業外費用		
支払利息	372	
旅行積立前受割引額	433	
その他	34	840
経常損		2,754
特別利益		
固定資産売却益	200	
投資有価証券売却益	63	
その他	762	1,027
特別損		
固定資産除却損	192	
固定資産売却損	29	
投資有価証券売却損	5	
関係会社株式評価損	53	280
税引前当期純損失		2,008
法人税、住民税及び事業税	△ 1,937	
法人税等調整額	△ 299	△ 2,237
当期純利益		229

**株 主 資 本 等 変 動 計 算 書**

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	2,304	576	199	52,100	6,482	59,357	61,661	
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460	
当期純利益					229	229	229	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 231	△ 231	△ 231	
平成26年3月31日残高	2,304	576	199	52,100	6,250	59,126	61,430	

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成25年4月1日残高	2,049	5,469	△ 2,304	5,214	66,875
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					229
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	1,936	△ 2,404		△ 467	△ 467
当事業年度中の変動額合計	1,936	△ 2,404	-	△ 467	△ 698
平成26年3月31日残高	3,985	3,065	△ 2,304	4,746	66,176

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 15～50 年、構築物 2～45 年、器具備品 2～20 年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 . . . . . 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金 . . . . . 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金 . . . . . 関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 . . . . . 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法 . . . . . 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 . . . 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ③ ヘッジ方針 . . . . . デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 . . . ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	47,939 百万円
長期金銭債権	1,058 百万円
短期金銭債務	163,162 百万円
長期金銭債務	9,205 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,543 百万円

#### 3. 保証債務 (単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
㈱ジェイティービービジネストラベルソリューションズ	667	営業取引に係る債務
交通公社新紀元国際旅行社有限公司	34	金融機関からの借入に係る債務
JTB-TNT Co, Ltd.	16	金融機関からの借入に係る債務
㈱JTB レストラン	12	営業取引に係る債務
JTB (Thailand) Ltd.	13	金融機関からの借入に係る債務
計	745	

4. 投資有価証券のうち 4,000 百万円 (額面) は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

#### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

##### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

##### (2) 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

### 【損益計算書に関する注記】

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	41,301 百万円
仕 入 高	88,628 百万円
販売費及び一般管理費	<u>27,350 百万円</u>
計	157,280 百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,769 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 376 百万円及び子会社から収受すべき金額 2,937 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

### 【税効果会計に関する注記】

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)

旅行積立前受割引額	904 百万円
トラベルポイント預り金	659
未払賞与	517
その他	<u>131</u>

繰延税金資産 (流動) 小計

2,213

評価性引当額

△719

繰延税金資産 (流動) 合計

1,493 百万円

繰延税金負債 (流動)

繰延ヘッジ損益 1,697

その他 159

繰延税金負債 (流動) 合計

1,856 百万円

繰延税金負債 (流動) の純額

363 百万円

繰延税金資産（固定）		
旅行券等引換引当金	8,153	百万円
繰越欠損金	4,494	
投資等損失引当金	1,533	
投資有価証券評価損	1,056	
減損損失	1,074	
関係会社株式評価損	1,071	
子会社株式受贈益	446	
貸倒引当金	115	
退職給付引当金	1,445	
その他	1,032	
繰延税金資産（固定）小計	20,423	
評価性引当額	△13,045	
繰延税金資産（固定）合計	7,377	百万円
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	11,132	
固定資産圧縮積立金	2,916	
その他有価証券評価差額金	1,302	
その他	63	
繰延税金負債（固定）合計	15,415	百万円
繰延税金負債（固定）の純額	8,038	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	973	百万円
評価性引当額	△973	
合計	—	百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	998	百万円
合計	998	百万円
繰延税金負債の純額	998	百万円



2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169百万円減少し、法人税等調整額が291百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が112百万円増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB 首都圏	所有 直接 100%	当社商品の委託販売及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	5,756	営業未収金	5,756
				委託販売による決済額 (注1)	5,024	営業未払金	5,024
				資金の借入 (注2)	5,829	短期借入金 一年内返済 予定の長期借入金	5,129 700
				利息の支払 (注2)	23	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱JTB 西日本	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 （注 2）  利息の支払 （注 2）	8,693  34	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 —	3,043 5,650 —
子会社	㈱JTB コーポレート セールス	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売に よる精算額 （注 1） 資金の借入 （注 2） 利息の支払 （注 2）	6,133  10,101 22	営業未収金  短期借入金 —	6,133  10,101 —
子会社	㈱JTB ワールド パッケージング	所有 直接 100%	海外旅行企画商品の 代理決済 及び役員の兼任	代理決済に よる精算額 （注 1）	7,955	営業未払金	7,955
子会社	㈱JTB メディア リテーリング	所有 直接 100%	商品素材の販売 及び役員の兼任	資金の借入 （注 2）  利息の支払 （注 2）	9,010  20	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 —	3,510 5,500 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注 1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

（注 2） 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

（注 3） 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 14,361円 33銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	66,176百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,176百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 49円 75銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	229百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	229百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

## 【重要な後発事象に関する注記】

### 企業結合等関係

#### 共通支配下の取引等

当社は、平成26年4月1日付で国内仕入・造成事業を連結子会社である株式会社JTB国内旅行企画に承継させる吸収分割を行いました。

#### 1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：国内仕入・造成事業  
事業の内容：国内旅行に関する仕入・造成等
- (2) 企業結合日  
平成26年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社、株式会社JTB国内旅行企画を承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社JTB国内旅行企画
- (5) その他取引の概要に関する事項  
グループ全体最適の観点からの戦略策定、中長期的な視点での商品開発等に向けた投資の実現、専門人材の育成を図るために国内仕入・造成事業を分割するものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。